

公開質問状

平成 19 年 1 月 29 日

社団法人 関西経済同友会

趣 旨

人口減少、構造改革の遅延、政治の混迷、中国を始めとするアジア諸国の台頭、などを背景に、わが国の存在感が急速に薄れております。その中であって、我々が経済活動および生活の基盤とする大阪府は、日本の縮図ともいべき諸問題を抱え、マーケットの大きさや持てるストックを十分に活かし切ることなく、世界から、また、西日本を含む国内から、置いて行かれようとしております。

道州制導入の機運が高まりつつあるなか、大阪はこれまでのように関西の一地域として独立独歩の政策を取るのか、あるいは関西圏としてネットワークを形成しながら大きな政策を遂行していくのか。また、これまでのように東京を意識し、一極集中に歯止めをかけるべく東京を代替出来るような都市機能を備えようとするのか、あるいは世界を意識して国際的な都市間競争に挑戦していくのか。さらに、強靱な自治体を支える財政基盤・人材はどのように確保するのか。我々は今、まさしく岐路に立っています。

そこで、今回の知事選挙において争点にすべきと我々が考える課題と対応策を提示し、立候補予定の方々が、それらに対してどのように考え、何を実行するかを明らかにして頂くための質問状を別添の通り作成致しました。是非ともご回答いただきますよう、お願いいたします。

質 問 内 容

I. 知事に求められる先見性と強いリーダーシップ

～時代環境の認識と都市経営理念を明確に～

(1) 基本理念・方針について

「趣旨」に記載の通り、大阪府は重要な岐路に差し掛かっています。府政が「何に向かって」「どの程度」進むかは、府民にとっての重大な関心事です。まず、これを明らかにして頂きたいと考えます。

【質問】あなたは大阪府をどのようにしたいですか。また、府政運営の理念と基本方針、その中で最も力を入れたい施策・その達成時期を示してください。

(2) 大阪の強さと弱さについて

大阪を変えていくためにはその強さ、弱さを認識することが不可欠です。また、世界・日本・西日本・関西における位置付けに関して、大きな志を持つべきです。

【質問】大阪の強さ、弱さについての認識を示すとともに、それを活かすための方策や克服するための方策をお聞かせください。また、世界・日本・西日本・関西における大阪の位置付けについてのお考えをお示してください。

(3) 知事の情報発信力について

国内における「大阪」のイメージは、お世辞にも良いとはいえません。また、海外での認知度はきわめて低いと言わざるを得ません。

【質問】あなたは国内における大阪のイメージを向上させ、海外での認知度を飛躍的に高めるために、どのような情報発信を行いますか。

(4) 政治とカネについて

大阪を変えていくためには、政治とカネについて知事が清潔であることが大前提です。「李下に冠を正さず」との諺にもある通り、知事のような見識を求められる立場の人は、たとえ法律上は問題がないことであっても、道義や常識に照らしていささかでもおかしいと判断されることに手を出すべきではありません。また、このような清潔さを武器に、不透明との指摘のある議員の政務調査費についても、しっかりと切り込んでいく必要があります。

【質問】あなたは政治とカネの問題について、どのように取り組みますか。また、「李下に冠を正さず」との諺を、具体的にどのように活かしますか。加えて、議会の政務調査費問題への取り組みについて、どのような行動を取るかを示してください。

(5) 情報公開について

大阪府の情報公開は、47 都道府県中 26 位（全国市民オンブズマン連絡会議、2006 年 11 月調査）と下位に甘んじています。かつて 3 位であったことを鑑みると、きわめて不本意と捉えるべきです。

【質問】あなたはオンブズマン連絡会議での調査結果をどのように受け止めますか。そのうえで、知事主導のもとで府政の情報公開をどのように進めるかをお示してください。

Ⅱ. 強靱な財政基盤・人材の確保

(6) 大阪府の財政状況について

大阪府の財政は、再建団体転落の危機からは当面逃れたといえるものの、依然として赤字状態にあり、すでに 5.3 兆円（平成 19 年 3 月末、公営企業会計に属するものを除く）の巨額に上っている府債残高が今後も数年間は増加を続けるとの見通しになっています。しかしながらその一方で、19 年度の一般歳出は 4.2%も増加しています。退職手当・制度融資預託金を除いてもわずか 0.02%の減少になっているにすぎず、危機意識の甘さを示す内容と見て取れます。

【質問】大阪府の財政状況についての認識を示してください。また、現状のような取り組みをさらに続けることについての是非をお答えください。そのうえで、今後の財政再建の取り組みについて、具体的な内容と工程表案をお示してください。

(7) 民間活力の活用・民営化について

行政コスト削減のためには、既存行政サービス、給与計算等の役所内事務の民間への業務委託が有効であるとされています。また、仕事のやり方や職員の意識変革のために、幹部への民間人の登用が積極的になされるべきと考えます。さらに「民間で出来るものは民間で」との視点から、大阪府が事業を行っている現業部門（病院、住宅等）の中には民営化できるものもあると考えられます。

【質問】あなたは、民間への業務委託、民間人の幹部登用、現業部門の民営化についてどのようにお考えですか。また、府職員の意識変革の観点から、人材マネジメントをどのように改革していきますか。

(8) 府政改革への識者の意見取り入れについて

府政改革推進のために、外部の識者による委員会を活用することも有益と考えられます。この点、現在、「行財政改革有識者会議」という名の機関が設置されているものの、平成 18 年 9 月を最後に開催されていません。

【質問】あなたは外部の有識者をどのように活用しますか。「行財政改革有識者会議」の取り扱いを含めて回答してください。

Ⅲ. 広域自治体のあり方

(9) 道州制について

わが国が道州制に移行するには強力なリーダーが必要であり、大阪はその最右翼です。また、大阪が世界的な都市間競争に伍して今後とも発展していくためには、京都、神戸などの近隣都市圏をも巻き込んだ戦略が不可欠であり、この意味でも道州制移行のメリットは大きいと考えられます。

【質問】道州制についての基本姿勢をお聞かせください。その上で、道州制実現に向けての大阪のリーダーシップについての見解ならびに取って行く行動を明らかにしてください。また、京都、神戸などの近隣都市圏に対する期待・要望をお示してください。

(10) 関西広域機構（KU）、関西広域連合について

道州制移行に至るまでのステップとして、関西広域機構（KU）が立ち上がり、また、広域自治体である「関西広域連合」設立に向けての提案がなされています。いずれの組織においても、大阪は中心的な役割を担うことが期待されます。

【質問】KU、関西広域連合への参画姿勢をお聞かせください。その上で、大阪府がKU、関西広域連合に移管しても良いと考える業務・事務を具体的に示してください。さらに、大阪府がどのようにリーダーシップを発揮するのか、具体的な行動を明らかにしてください。

(11) 大阪府と大阪市の連携について

大阪では府市それぞれが住民ニーズに応えるためにバラバラに業務を手がけてきた等の結果、重複・類似業務を多く抱えています。昨年 2 月の府市首脳懇談会を皮切りに二重行政の解消や連携強化の動きが始まっていますが、未だ十分な成果をあげるには至っていません。

【質問】あなたは、大阪市との二重行政の解消について、どのような計画をお持ちですか。また、水道事業を始めとする類似・同一業務の連携についての計画もお示してください。さらに、二重行政解消に向けての府市合併についての考えを示してください。

(12) 府下の市町村合併について

基礎自治体である市の人口規模は財政力の観点から 30～40 万人程度が適当と言われていています。一方で、大阪府下には、人口 30 万人未満の市町村が 36 もあり、統合に向けてのアクションが必要と考えられます。

【質問】あなたは、府下の市町村の合併に向けてどのようなリーダーシップを取りますか。

IV. 産業政策のあり方 ～地域主権時代を見据え、企画・立案・実行を～

(13) 世界的な競争を生き抜く産業政策について

世界的な目で見れば、国家間のもとより、都市レベルでの生き残り競争が激化しています。アジアにおいても、上海、香港、シンガポール、釜山など、競争相手には事欠かない情勢です。これら都市との競争に勝ち残っていくためには、①リーディング産業・エンジン産業の育成・誘致、②文化・スポーツ面での強力な情報発信や関西一円の都市と連携した観光戦略の遂行、などが不可欠です。

【質問】あなたの産業政策を示してください。また、それを具体的にどのように展開しますか。

(14) 超過課税について

府下の企業には超過課税が課せられていますが、世界的な税制の権衡確保の観点から問題が大きいと言わざるを得ません。税収は現在立地している企業から重く取り立てるのではなく、新規の企業誘致や企業育成を通じて確保していくものであると考えます。

【質問】企業への超過課税を廃止するつもりはありますか。イエスであればその時期を、ノーであればその理由を示してください。

(15) 関西国際空港の活性化など、関西の交通・物流ネットワークの高度化について

関西国際空港はアジア向け貨物を中心に発着便を増加させており、発展の形が見えてきました。一方で、北米・欧州・豪州航路に関しては、便数、アクセス都市ともに極めて不便な状態が続いており、快適な旅を求めて伊丹から成田経由でのフライトを余儀なくされかねない惨状にあります。このような状況を打破するためには、関空会社のみならず、経済界、自治体が折々に空港をサポートしていくことが必要と考えます。

また、都市圏の魅力確保のためには、空港・港湾・道路といったインフラは必要不可欠なものです。一方で、限られた財源を思えば、効率的かつ広域的な整合性の取れたインフラ整備が何よりも求められます。

【質問】 関西国際空港の一段の活性化策、関西圏の空港（3空港）、港湾（神戸から大阪まで）、道路（阪神高速を含む）の整備・活用についての具体的な考えをお聞かせください。

(16) 教育について

大阪の教育水準は、先般の全国的な調査によれば47都道府県中45位と、きわめて憂慮すべき状況にあり、このような事態を招いた教育現場の抜本的な改革が不可欠と考えます。その一方で、一部には教員数が足りないとしてその増加を訴える向きもあります。我々は、同じ教育のやり方で教員数だけを増やしても、教育の質が上がらないばかりか少子化の流れや行財政改革に逆行すると考えています。行うべきは、他の先進国対比3割も少ないと言われる教員一人当たりの授業時間を増やすとともに教員の質を上げていくことです。そのためには、無駄な会議が少なく教員が教育に専念できるシステム作りなどが必要であり、その一環として公立学校の民営化・民間委託も選択肢のひとつです。

【質問】 あなたの教育に対する基本姿勢と具体策を示してください。

(17) 環境問題について

近年、地球環境問題に取り組み独自施策を打出す都道府県が増加しています。

【質問】 あなたの地球環境問題への取り組み姿勢、具体的な計画を示してください。

V. 終わりに

(18) 政党との距離感について

最近、地方政治においても政党の影響力が強くなっています。その半面、地方行政は志ある人々が地方のために協力し合って取り組むべきとの考えもあります。

【質問】あなたは地方行政において政党との距離をどのように考えますか。

(19) 目指す人物像について

最後に、ひとつ質問します。

【質問】あなたの好きな歴史上の人物は誰ですか。また、どのような点を見習いたいですか。

以 上